

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 事業検証結果

No	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費 (円)	成果目標	成果目標の達成度 実施成果・効果
1	水田活用所得安定対策助成金	農家所得の安定を図るため加工用米・畑作転換に取り組む農家へ助成。 助成額:2,000円/10a	866,200	給付金を交付し、農家所得の安定化を図ることで、経営難による相談件数をゼロにする。	加工用米・畑作転換への取り組み農家82人に給付金を交付した。燃料や資材高騰によって経営が圧迫される中、給付金の交付によって所得の安定化が図られ、経営難による相談等はゼロであった。
2	事業復活支援金事業	村内の事業者へ対して、国の事業復活支援金へ上乘せして補助金を交付。 補助額:10万円～50万円	20,200,000	事業復活支援金事業の実施により、事業者の事業継続率を100%にする。	村内個人事業者39者、法人事業者29者(計68者)に対し、支援を行うことで事業の継続を図ることができた。
3	村内応援商品券配布事業	事業者及び村民を支援するため村商工会加盟業者で使用できる商品券を配布。 村民1人につき3,000円分	13,194,907	村内応援商品券配布事業により、村内事業者の売上を20%増加させる。	実販売数4,458セット(26,748枚)に対し、24,878枚が換金された(換金率93%)。換金額は12,439千円であり、村内事業者の売上向上と村民消費拡大に寄与した。
4	プレミアム付商品券発行事業	住民及び村内飲食店の支援及び村民の消費を下支えするため、村内飲食店が発売できるプレミアム付きの商品券を発行。	11,352,890	食店の売上をコロナ前と比較して80%以上回復させる。	村内飲食店が発売できるプレミアム付商品券を発行し、落ち込んだ地域経済の活性化に繋げることができた。 ・取扱店舗 30店舗 ・販売枚数 60,000枚(換金枚数56,644枚) ・換金率 94.4%
5	米価下落対策給付金	農家所得の安定を図るため補助金を給付。補助金300円/俵(下落額の1/3補助)	5,357,700	給付金を交付し、農家所得の安定化を図ることで、経営難による相談件数をゼロにする。	稲作農家147人に給付金を交付した。米余りによる米価下落、さらに燃料や資材高騰によって経営が圧迫される中、給付金の交付によって所得の安定化が図られ、経営難による相談等はゼロであった。
6	GOTO木島平キャンペーン事業	観光PR業務やデジタルマーケティング業務等を委託し実施。	9,100,000	GOTO木島平キャンペーン事業により、観光入込数を前年比120%にする。	TVや新聞、ラジオなどによる各種広告媒体による広報宣伝を実施し、観光需要を取り込み、観光入込数の減少幅を提言することができた。 観光入込数:167,591人(前年度比106%)
7	移住推進デジタルパンフ作成事業	非接での情報発信を強化するため、村の施策をまとめたデジタルパンフを作成。	1,842,500	村の公式ウェブサイト(移住定住情報)内の「暮らしの情報」のページビュー数(直近1年間の月平均19.8回)を120%にし、非対面での情報提供の機会を増やし、感染症増加を防ぐ。	デジタルパンフレットを掲載した移住の特設ページの直近4か月(4/11～8/10)のビュー数は2,706回(月平均676回)で、多くの方に非対面での情報提供ができた。
8	食のアドバイザー事業	飲食店及び食材生産者への支援のため、木島平食材への魅力付加、加工品の開発など食に関する全体のブランド化のためのアドバイザー業務を委託。	1,200,000	新たなニーズやトレンドに対応した新規加工品を1商品以上開発し、新型コロナウイルスにより影響を受けた事業者等を支援する。	近年新たなニーズとして注目されている“ヴィーガン”分野に関し、村産食材を活用したヴィーガン加工品を3品開発・提案いただいたほか、地元農業高校との未利用資源に関する連携や、村内加工企業との連携に関する検討を行った。 今後、村内事業者支援の一環として、本事業成果の活用が可能となった。
9	小中学校遠隔授業システム整備事業	同時双方向型の授業を継続するためWeb会議システム(ZOOM)を導入。	389,070	臨時休業・分散授業時におけるリモート授業率を100%にする。	Web会議システムZOOMを27ライセンス導入し、オンライン環境の整備と拡充を図ることにより、小学校、中学校の臨時休業や分散授業において、リモート授業により授業を継続することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 事業検証結果

No	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費 (円)	成果目標	成果目標の達成度 実施成果・効果
10	公立学校情報機器整備費補助金	臨時休業・分散授業への対応としてのリモート授業の副教材としての整備及びGIGAスクールサポーター運営支援センター整備事業を実施。	882,000	臨時休業・分散授業時におけるリモート授業率を100%にする。	GIGAスクールサポーター運営支援センター整備(委託)を図ることにより、小学校、中学校の臨時休業や分散授業において、リモート授業により授業を継続することができた。
11	公立学校情報機器整備費補助金(単独)	臨時休業・分散授業への対応としてのリモート授業の副教材としての整備及びGIGAスクールサポーター運営支援センター整備事業への単独上乗せを実施。	4,180,409	臨時休業・分散授業時におけるリモート授業率を100%にする。	GIGAスクールサポーター運営支援センター整備に伴い、フィルタリング、ソフトウェアライセンス、デジタル教科書等の整備を図ることにより、小学校、中学校の臨時休業や分散授業において、リモート授業により授業を継続することができた。
12	学校保健特別対策事業(単独)	小中学校の保健衛生用品等を整備。 マスク、空間除菌剤、消毒用アルコール など	808,843	感染者集団(クラスター)の発生件数を0にする。	マスク、消毒用アルコールなど感染症予防消耗品や加湿空気清浄機、隔離用テントなど備品を整備し、クラスターの発生を予防することにより、児童・生徒の学びを確保することができた。
13	新型コロナウイルス抗原検査キット購入事業	20歳を祝う会出席者及び保育園児、小中学校の児童生徒分の新型コロナウイルス抗原検査キットの購入。	592,000	「二十歳を祝う会」参加予定者54人に対して、抗原検査を事前に行い、非陽性者9人での開催とする。 保育園・小中学校感染者集団(クラスター)の発生件数を0にする。	「二十歳を祝う会」における当日の参加予定者に対して抗原検査を行った。 検査の結果、陽性者が0名であったことから、参加予定者が安心して当日出席することができた。
14	避難施設感染症対策備品整備事業	避難施設における新型コロナウイルス感染症対策のため、冷房施設がない避難施設に移動式のクーラーを整備。	4,488,000	避難施設における、感染者集団(クラスター)の発生件数を0にする。	避難施設となっている村体育館、農村交流館体育館において、導入した冷房施設は、換気機能を備えているものであるため、施設における感染症の発生件数を0件のまま推移させている。
15	燃料・資材高騰対策補助金	原油価格・物価高騰で影響を受けた村内事業者への支援のため、売上高に応じて、補助金を交付。 補助額:3万円～20万円	21,400,000	燃料・資材高騰対策補助金事業により、事業者事業継続率を100%にする。	該当事業所全件に対して助成。物価等の高騰に伴い売り上げが減少し経営継続に支障が生じている村内事業者に対し支援を行うことで、事業の継続を図ることができた。 交付事業者数165社
16	村内誘客対策事業	村内宿泊業の利用促進と村内経済活性化のため宿泊費の一部の助成及び宿泊者へ村内で利用できるクーポン券を配布。	17,649,500	村内誘客対策事業により、グリーンシーズンの集客を対前年比120%にする。	利用率が81.3%となり、一定の成果を上げることができた。村内における飲食業、観光業、宿泊業の景気浮上に向けた取組により、利益向上を図り、村の経済活性化に寄与することができた。 集客数88,404人(前年度比93%)
17	非課税世帯で75歳以上の高齢者世帯等への生活福祉支援金給付事業	低所得の状態にある高齢者、障害者等のいる世帯に対し、光熱水費等への支援を目的に1世帯50千円的生活福祉支援金を給付。	8,550,000	低所得者への生活支援に取り組み、対象世帯の原油価格・物価高騰による相談件数を0にする。	低所得の状態にある高齢者、障害者等のいる171世帯へ支援金を給付することで、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けた対象世帯の生活支援を行うことができた。結果、原油価格・物価高騰に関する対象世帯からの相談件数は0件であった。
18	家畜飼料価格高騰対策補助金	畜産農家を支援するため、長野県が実施する配合飼料価格高騰緊急対策事業の対象とならない飼料を使用している畜産農家に対し補助金を交付。	4,504,324	飼料価格の高騰による経営圧迫によって経営規模縮小あるいは倒産をゼロにし、地域酪農経営を保持する。	酪農家5人に補助金を交付した。 飼料価格の高騰によって経営が圧迫される中、補助金を交付したことで経営保持につながり、規模縮小や倒産をゼロにでき、地域の酪農経営が守られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 事業検証結果

No	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費 (円)	成果目標	成果目標の達成度 実施成果・効果
19	村内商品券配布事業②	村内飲食店の支援及び村民の消費を下支えするため、村商工会加盟業者で使用できる商品券を配布。 村民1人につき5,000円分	22,398,933	物価高騰分の生活支援策として商品券の使用率100%を目標とする。	実販売数4,454セット(44,540枚)に対し、43,061枚が換金された(換金率96.7%)。換金額は21,531千円であり、村内事業者の売上向上と村民消費拡大に寄与した。
20	事業展開補助金	事業者へ対して、withコロナ時代の新たな事業展開や事業継続のための設備投資費用への補助金の交付。 補助額:20万円(上限)	6,029,000	事業者の事業継続率を100%にする。	アフターコロナを見据えた既存施設の改修・更新・キャッシュレス化等、行う事業者に対する支援制度として効果的であった。 交付事業者数:35社
21	住民票の写し等証明書コンビニ交付導入事業	住民票等をマイナンバーカードを用いてコンビニエンスストアで交付可能とするようシステムを構築。	6,600,000	来庁者の感染者を0にする。	証明書のコンビニ交付導入により、不特定多数の来庁者が訪れる窓口において接触機会の軽減が図られたため、感染拡大防止につながった。
22	災害対策事業	陽性者及び自宅療養者用の避難所を別に開設するための備蓄品の整備。	1,555,698	有事の際は、新型コロナウイルス陽性者用の避難所を開設し、通常の避難所での感染者を0にする。	感染症に対応した避難所設営の体制整備ができた。
23	下水道燃料等高騰対策事業	下水道事業者への支援及び高騰分を下水道使用料の値上げに転嫁させず、住民負担を増加させないため、電力料高騰分を委託料に嵩上げ。	8,463,935	電気代の高騰分の加入者への負担を0円にする。	燃料価格の高騰に伴い、とりわけ電力費の増加が顕著であったが、それを下水道使用料等に転嫁させずに、交付金を施設管理委託料に充てたことにより、下水道使用料の徴収率が94.1%、農業集落排水使用料の徴収率が99.5%と、例年並みの徴収を図ることができた。
24	指定管理者燃料高騰支援事業	村施設を運営する指定管理者へ管理維持体制を持続してもらうため、補助金を交付。 対象施設:馬曲温泉、索道事業、観光交流センター、内山手すき和紙体験の家	6,730,000	指定管理施設運営者の破綻0件。	公的施設における下半期の電気料高騰分の2/3を支援し運営継続の支援を行った。
25	子育て世帯生活応援給付金事業	18歳以下の子育て世帯に対し、給付金を給付。 給付額:対象者1人につき2万円	12,053,696	子育て世帯生活応援給付金事業の実施により、子育て世帯の経済破綻件数を0にする。	18歳以下の子ども1人につき2万円を支給(対象600人)することにより、子どもを養育する世帯の生活を支援することができた。
事業費合計			190,389,605		
地方創生臨時交付金交付額			168,817,000		